

3 特別会計

(1) 国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	20,079,133	21,198,971	19,063,795	340,291	1,794,885	94.9	89.9
28年度	20,339,704	22,262,117	19,950,976	322,303	1,988,838	98.1	89.6
比較増減	△ 260,571	△ 1,063,146	△ 887,181	17,988	△ 193,953	△ 3.2	0.3
増 減 比	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.4	5.6	△ 9.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 19,063,795 千円で、予算現額 20,079,133 千円に対し 94.9%の収入率であり、調定額 21,198,971 千円に対して 89.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 887,181 千円(4.4%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,269,538 千円(構成比 22.4%)、共同事業交付金 4,207,310 千円(構成比 22.1%)、国庫支出金 4,110,192 千円(構成比 21.5%)及び前期高齢者交付金 3,785,792 千円(構成比 19.9%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、国民健康保険税 1,794,879 千円(前年度比 90.3%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 340,291 千円(前年度比 105.6%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	20,079,133	18,222,187	1,856,946	90.8
28年度	20,339,704	18,875,571	1,464,133	92.8
比較増減	△ 260,571	△ 653,384	392,813	△ 2.0
増 減 比	△ 1.3	△ 3.5	26.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 18,222,187 千円で、予算現額 20,079,133 千円に対し 90.8%の執行率であり、不用額 1,856,946 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 653,384 千円(3.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 9,181,215 千円(構成比 50.4%)、同じく高額療養費 1,241,335 千円(構成比 6.8%)、共同事業拠出金 4,083,688 千円(構成比 22.4%)、後期高齢者支援金 2,258,753 千円(構成比 12.4%)及び介護納付金 885,248 千円(構成比 4.9%)等である。

当年度の実質収支額は 841,608 千円であり、そのうち 300,000 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市国民健康保険財政調整基金へ繰入し、残り 541,608 千円を翌年度へ繰越している。

(2) 介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	11,121,261	10,980,106	10,874,324	30,054	75,728	97.8	99.0
28年度	10,747,667	10,753,746	10,645,576	25,622	82,548	99.1	99.0
比較増減	373,594	226,360	228,748	4,432	△ 6,820	△ 1.3	0.0
増 減 比	3.5	2.1	2.1	17.3	△ 8.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 10,874,324 千円で、予算現額 11,121,261 千円に対し 97.8%の収入率であり、調定額 10,980,106 千円に対して 99.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 228,748 千円(2.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,680,329 千円(構成比 24.6%)、介護保険料 2,677,836 千円(構成比 24.6%)、国庫支出金 2,123,182 千円(構成比 19.5%)、一般会計繰入金 1,530,301 千円(構成比 14.1%) 及び県支出金 1,425,250 千円(構成比 13.1%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 75,728 千円(前年度比 91.7%)がある。

また、不納欠損額は 30,054 千円(前年度比 117.3%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
29年度	11,121,261	10,508,823	612,438	94.5
28年度	10,747,667	9,901,746	845,921	92.1
比較増減	373,594	607,077	△ 233,483	2.4
増 減 比	3.5	6.1	△ 27.6	—

当年度の歳出決算は、支出済額 10,508,823 千円で、予算現額 11,121,261 千円に対し 94.5%の執行率であり、不用額 612,438 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 607,077 千円(6.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 9,247,550 千円(構成比 88.0%)、地域支援事業費 533,686 千円(構成比 5.1%) 及び諸支出金 433,713 千円(構成比 4.1%)等である。

当年度の実質収支額は 365,500 千円であり、そのうち 289,012 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 76,488 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	1,568,569	1,558,655	1,532,220	7,371	19,064	97.7	98.3
28年度	1,506,700	1,473,228	1,449,563	4,144	19,521	96.2	98.4
比較増減	61,869	85,427	82,657	3,227	△ 457	1.5	△ 0.1
増 減 比	4.1	5.8	5.7	77.9	△ 2.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,532,220 千円で、予算現額 1,568,569 千円に対し 97.7%の収入率であり、調定額 1,558,655 千円に対して 98.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 82,657 千円 (5.7%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,121,097 千円 (構成比 73.2%) 及び一般会計繰入金 359,870 千円 (構成比 23.5%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 19,064 千円 (前年度比 97.7%) がある。

また、不納欠損額は 7,371 千円 (前年度比 177.9%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
29年度	1,568,569	1,525,369	43,200	97.2
28年度	1,506,700	1,443,838	62,862	95.8
比較増減	61,869	81,531	△ 19,662	1.4
増 減 比	4.1	5.6	△ 31.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,525,369 千円で、予算現額 1,568,569 千円に対し 97.2%の執行率であり、不用額 43,200 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 81,531 千円 (5.6%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,403,627 千円 (構成比 92.0%)、総務費 67,555 千円 (構成比 4.4%) 及び後期高齢者健診事業費 51,393 千円 (構成比 3.4%) 等である。

当年度の実質収支額は 6,851 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4) 病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
29年度	851,200	850,853	850,853	99.9	100.0
28年度	483,400	467,448	467,448	96.7	100.0
比較増減	367,800	383,405	383,405	3.2	0.0
増減比	76.1	82.0	82.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 850,853 千円で、予算現額 851,200 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 850,853 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 685,344 千円（構成比 80.5%）、市債 100,000 千円（構成比 11.8%）及び一般会計繰入金 65,509 千円（構成比 7.7%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	851,200	850,853	347	99.9
28年度	483,400	467,448	15,952	96.7
比較増減	367,800	383,405	△ 15,605	3.2
増減比	76.1	82.0	△ 97.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 850,853 千円で、予算現額 851,200 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 347 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 750,853 千円（構成比 88.2%）及び貸付金 100,000 千円（構成比 11.8%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(5) 墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	101,300	131,068	130,880	188	129.2	99.9
28年度	107,700	138,399	138,200	199	128.3	99.9
比較増減	△ 6,400	△ 7,331	△ 7,320	△ 11	0.9	0.0
増減比	△ 5.9	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 130,880 千円で、予算現額 101,300 千円に対し 129.2% の収入率であり、調定額 131,068 千円に対して 99.9% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 7,320 千円 (5.3%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 57,020 千円（構成比 43.6%）、繰越金 39,760 千円（構成比 30.4%）等である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 9 年 度	101,300	90,579	10,721	89.4
2 8 年 度	107,700	98,441	9,259	91.4
比 較 増 減	△ 6,400	△ 7,862	1,462	△ 2.0
増 減 比	△ 5.9	△ 8.0	15.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 90,579 千円で、予算現額 101,300 千円に対し 89.4%の執行率であり、不用額 10,721 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 7,862 千円(8.0%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、墓園整備事業費 39,863 千円(構成比 44.0%)、総務費 31,496 千円(構成比 34.8%)及び公債費 19,220 千円(構成比 21.2%)である。

当年度の実質収支額は 40,300 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 9 年 度	271,237	271,224	271,224	99.9	100.0
2 8 年 度	—	—	—	—	—
比 較 増 減	271,237	271,224	271,224	—	—
増 減 比	皆増	皆増	皆増	—	—

栃木県南公設地方卸売市場の民営化に伴い、各構成市町から小山市が委託された管理事務の実施に係る、歳入歳出を管理するために設置された特別会計である。

当年度の歳入決算は、収入済額 271,224 千円で、予算現額 271,237 千円に対して 99.9%の収入率であり、調定額 271,224 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、他会計繰入金 128,401 千円(構成比 47.3%)、諸収入 66,613 千円(構成比 24.6%)負担金 64,391 千円(構成比 23.7%)、及び使用料 11,816 千円(構成比 4.4%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 9 年 度	271,237	269,520	1,717	99.4
2 8 年 度	—	—	—	—
比 較 増 減	271,237	269,520	1,717	—
増 減 比	皆増	皆増	皆増	—

当年度の歳出決算は、支出済額 269,520 千円で、予算現額 271,237 千円に対し 99.4% の執行率であり、不用額 1,717 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 169,990 千円(構成比 63.1%)、総務費 995,530 千円(構成比 36.9%)である。

当年度の実質収支額は 1,703 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7) 与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
29年度	45,400	44,324	44,324	97.6	100.0
28年度	42,500	41,017	41,017	96.5	100.0
比較増減	2,900	3,307	3,307	1.1	0.0
増減比	6.8	8.1	8.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 44,324 千円で、予算現額 45,400 千円に対し 97.6% の収入率であり、調定額 44,324 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 3,307 千円(8.1%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 32,549 千円(構成比 73.4%)、分担金 6,058 千円(構成比 13.7%)及び繰越金 5,717 千円(構成比 12.9%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	45,400	38,607	6,793	85.0
28年度	42,500	35,300	7,200	83.1
比較増減	2,900	3,307	△ 407	1.9
増減比	6.8	9.4	△ 5.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 38,607 千円で、予算現額 45,400 千円に対し 85.0% の執行率であり、不用額 6,793 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 3,307 千円(9.4%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 19,078 千円(構成比 49.4%)、荒川排水機場費 17,209 千円(構成比 44.6%)及び塩沢排水機場費 2,320 千円(構成比 6.0%)である。

当年度の実質収支額は 5,717 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 農業集落排水処理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	651,300	625,594	614,123	865	10,606	94.3	98.2
28年度	614,700	587,522	575,879	826	10,817	93.7	98.0
比較増減	36,600	38,072	38,244	39	△ 211	0.6	0.2
増 減 比	6.0	6.5	6.6	4.7	△ 2.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 614,123 千円で、予算現額 651,300 千円に対し 94.3% の収入率であり、調定額 625,594 千円に対して 98.2% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 38,244 千円 (6.6%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 484,000 千円 (構成比 78.8%)、農業集落排水使用料及び手数料 100,326 千円 (構成比 16.3%) 等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水使用料 9,039 千円 (前年度比 98.5%) 及び農業集落排水事業受益者分担金 1,567 千円 (前年度比 95.7%) である。

また、不納欠損額は農業集落排水使用料 865 千円 (前年度比 104.7%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	651,300	613,074	38,226	94.1
28年度	614,700	570,769	43,931	92.9
比較増減	36,600	42,305	△ 5,705	1.2
増 減 比	6.0	7.4	△ 13.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 613,074 千円で、予算現額 651,300 千円に対し 94.1% の執行率であり、不用額 38,226 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 42,305 千円 (7.4%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費 393,518 千円 (構成比 64.2%) 及び総務費の中の施設管理費 170,220 千円 (構成比 27.8%) 等である。

当年度の実質収支額は 1,049 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(9) 小山東部第二工業団地造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
29年度	74,000	58,379	58,379	78.9	100.0
28年度	—	—	—	—	—
比較増減	74,000	58,379	58,379	—	—
増減比	皆増	皆増	皆増	—	—

小山市梁・高崎地内の市有地を小山東部第二工業団地として開発するために当年度より設置された特別会計である。

当年度の歳入決算は、収入済額 58,379 千円で、予算現額 74,000 千円に対して 78.9% の収入率であり、調定額 58,379 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 58,300 千円（構成比 99.9%）、及び一般会計繰入金 80 千円（構成比 0.1%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	74,000	58,379	15,621	78.9
28年度	—	—	—	—
比較増減	74,000	58,379	15,621	—
増減比	皆増	皆増	皆増	—

当年度の歳出決算は、支出済額 58,379 千円で、予算現額 74,000 千円に対し 78.9% の執行率であり、不用額 15,621 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 58,379 千円（構成比 100%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(10) テクノパーク小山南部造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
29年度	609,000	371,314	371,314	61.0	100.0
28年度	—	—	—	—	—
比較増減	609,000	371,314	371,314	—	—
増減比	皆増	皆増	皆増	—	—

圏央道の開通により、新 4 号国道を通じた東京方面への利便性が一気に高まることから、新規工業団地を開発するもので、事業用地買収や調査設計を実施するにあたり、平成 29 年度から設置された特別会計である。

当年度の歳入決算は、収入済額 371,314 千円で、予算現額 609,000 千円に対して 61.0% の収入率であり、調定額 371,314 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 359,800 千円（構成比 96.9%）、及び一般会計繰入金 11,514 千円（構成比 3.1%）である。

② 歳 出

（単位 千円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 9 年 度	609,000	371,314	237,686	61.0
2 8 年 度	—	—	—	—
比 較 増 減	609,000	371,314	237,686	—
増 減 比	皆増	皆増	皆増	—

当年度の歳出決算は、支出済額 371,314 千円で、予算現額 609,000 千円に対し 61.0% の執行率であり、不用額 237,686 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 371,314 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(11) 公共用地先行取得事業

① 歳 入

（単位 千円・%）

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 9 年 度	23,600	23,505	23,505	99.6	100.0
2 8 年 度	19,100	19,099	19,099	99.9	100.0
比 較 増 減	4,500	4,406	4,406	△ 0.3	0.0
増 減 比	23.6	23.1	23.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 23,505 千円で、予算現額 23,600 千円に対し 99.6% の収入率であり、調定額 23,505 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 4,406 千円(23.1%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 23,500 千円（構成比 99.9%）である。

② 歳 出

（単位 千円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 9 年 度	23,600	23,504	96	99.6
2 8 年 度	19,100	19,094	6	99.9
比 較 増 減	4,500	4,410	90	△ 0.3
増 減 比	23.6	23.1	1500.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 23,504 千円で、予算現額 23,600 千円に対し 99.6% の執行率であり、不用額 96 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 4,410 千円(23.1%) の増加となっている。

支出済額の内容は、公債費 23,504 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支額は 1 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(12) 公共下水道事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
29年度	5,322,802	5,284,223	5,207,653	4,562	72,008	97.8	98.6
28年度	5,199,585	5,210,794	5,133,290	6,674	70,830	98.7	98.5
比較増減	123,217	73,429	74,363	△ 2,112	1,178	△ 0.9	0.1
増 減 比	2.4	1.4	1.4	△ 31.6	1.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 5,207,653 千円で、予算現額 5,322,802 千円に対し 97.8%の収入率であり、調定額 5,284,223 千円に対して 98.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 74,363 千円(1.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、市債 1,561,300 千円(構成比 30.0%)、下水道使用料及び手数料 1,395,437 千円(構成比 26.8%)、一般会計繰入金 1,345,000 千円(構成比 25.8%)及び国庫支出金 655,522 千円(構成比 12.6%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、下水道使用料 60,756 千円(前年度比 104.9%)及び公共下水道受益者負担金 11,021 千円(前年度比 86.7%)等である。

また、下水道使用料 2,670 千円(前年度比 74.0%)、公共下水道受益者負担金 1,875 千円(前年度比 61.5%)及び公共下水道分担金 17 千円(前年度比 100.0%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	5,322,802	5,092,884	124,885	105,033	95.7
28年度	5,199,585	4,984,100	106,442	109,043	95.9
比較増減	123,217	108,784	18,443	△ 4,010	△ 0.2
増 減 比	2.4	2.2	17.3	△ 3.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 5,092,884 千円で、予算現額 5,322,802 千円に対し 95.7%の執行率であり、不用額 105,033 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 108,784 千円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,529,386 千円(構成比 49.7%)、公共下水道建設費 1,567,445 千円(構成比 30.8%)及び総務費の中の施設管理費 804,593 千円(構成比 15.8%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道建設費の扶桑水処理センター更新工事、公共下水道事業(小山汚水)である。

当年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 114,769 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 6,340 千円を差引いた 108,429 千円で、全額翌年度へ繰越している。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 29 年度末における土地及び建物現在高は、土地（地積）については 3,742,937.35 m²、建物については、木造（延面積）8,941.18 m²、非木造（延面積）435,994.19 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 178,341.69 m²増加し、建物では木造が 253.76 m²減少、非木造が 22,839.94 m²増加している。

内容についてみると、土地の増加の主な事由は、小山運動公園用地、豊田中学区新設小学校事業用地、及びテクノパーク小山南部事業用地の購入等によるものである。建物では、木造の減少の主な事由は、旧間々田 6 丁目集会所の譲与等によるものである。非木造の増加の主な事由は、栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散に伴って帰属を受けたこと等によるものである。

また、建物について、前年度木造として計上していた一部が、確認したところ非木造であることが判明したため、平成 29 年度に非木造へ計上した。よって、建物の前年度末現在高について、一部変更があるものの、総合計に変更は無し。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
土 地 (地 積)		3,564,595.66	178,341.69	3,742,937.35
建 物	木 造 (面 積)	9,194.94	△ 253.76	8,941.18
	非 木 造 (面 積)	413,154.25	22,839.94	435,994.19
	計	422,349.19	22,586.18	444,935.37

イ 山 林

平成 29 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

平成 29 年度末における出資による権利は前年度から 50 千円減の 2,091,777 千円である。

(2) 物 品

平成 29 年度末における財産的備品の現在高は 1,474 件で、年度中の増減は 23 件の増加である。

(3) 債 権

平成 29 年度末における債権の現在高は 4,602,905 千円で、年度中の増減は 630,358 千円の減少となっている。減少の主な要因は、地方独立行政法人新小山市民病院長期貸付金が大きく減少したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

平成 29 年度末における現在高は 1,855,492 千円で、平成 28 年度の剰余金 700,000 千円、預金利子 68 千円及び繰替運用利子 65 千円を積立てたことにより 700,133 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

平成 29 年度末における現在高は 1,214,665 千円である。小野塚氏不動産賃借料 114 千円、寄付金 5,000 千円、預金利子 17 千円と繰替運用利子 77 千円を積立てたことにより 5,208 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

平成 29 年度末における現在高は 5,407 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

平成 29 年度末における現在高は 83 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

オ 小山市住宅新築資金等借入償還基金

平成 29 年度末における現在高は 0 千円である。貸付金回収金 718 千円と少額の預金利子を積立て、718 千円を取り崩したことにより同額となっている。

カ 小山市体育館建設基金

平成 29 年度末における現在高は 966,975 千円で、預金利子を積立てたことにより 86 千円の増加となっている。

キ 小山市市債管理基金

平成 29 年度末における現在高は 364,089 千円である。預金利子 5 千円と繰替運用利子 24 千円を積立てたことにより 29 千円の増加となっている。

ク 小山市立博物館資料取得基金

平成 29 年度末における現在高は 4,781 千円で、増減はなく昨年度と同額となっている。

ケ 小山市庁舎建設基金

平成 29 年度末における現在高は 1,325,860 千円である。一般財源から 19,910 千円、預金利子 49 千円、繰替運用利子 66 千円を積立てたことにより 20,025 千円の増加となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

平成 29 年度末における現在高は 14,252 千円である。寄付金 70 千円と預金利子 1 千円を積立てたことにより 71 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

平成 29 年度末における現在高は 8 千円で、増減はなく昨年度と同額になっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

平成 29 年度末における現在高は 19, 115 千円で、預金利子を積立てたことにより 2 千円の増加となっている。

ス 小山市介護保険給付基金

平成 29 年度末における現在高は 642, 438 千円である。平成 28 年度の剰余金 311, 385 千円と預金利子 47 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 3, 004 千円を取り崩したことにより 308, 428 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

平成 29 年度末における現在高は 42, 697 千円である。寄付金 8, 500 千円と預金利子 3 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 6, 858 千円を取り崩したことにより 1, 645 千円の増加となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

平成 29 年度末における現在高は 91, 789 千円である。預金利子 9 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 850 千円を取り崩したことにより 841 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

平成 29 年度末における現在高は 68, 247 千円である。預金利子 7 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 649 千円を取り崩したことにより 642 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

平成 29 年度末における現在高は 25, 727 千円である。寄付金 25, 725 千円と預金利子 2 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 22, 173 千円を取り崩したことにより 3, 554 千円の増加となっている。

ツ 小山市平和基金

平成 29 年度末における現在高は 1, 120 千円である。平和募金 101 千円を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため 150 千円を取り崩したことにより 49 千円の減少となっている。

テ 小山市子ども甲状腺検査基金

平成 29 年度末における現在高は 120, 071 千円である。預金利子 14 千円を積立てたことにより 14 千円の増加となっている。

ト 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

この基金は当該市場が民営化された事に伴い、組合が施設修繕を目的として管理していた基金を小山市が承継するために設置されたものである。

設置にあたり事務組合積立分 48,000 千円を積立てたものに、繰替運用利子 3 千円及び構成自治体からの積立金 2,000 千円を積立てたものである。

平成 29 年度末における現在高は 50,003 千円である。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の2基金である。

(1) 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表 1 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
基 金 の 額		632,578	1	632,579
内 訳	現 金	8,038	1	8,039
	土 地	624,540	0	624,540

表 2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前 年 度 繰 越 金	8,038
	運 用 益 金	1
	土 地 売 払 金	0
	合 計	8,039
払 出	土 地 購 入	0
差 引 残 高		8,039

区 分	面 積	金 額
28年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	0.00	0
29年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,579 千円で、これを前年度と比較すると 1 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 1 千円が増加したためである。

土地については、購入、受払のいずれもなかったため、増減はなかった。平成 29 年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42 m²となっている。

(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,054 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表 3 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
基 金 の 額		10,054	0	10,054
内 訳	現 金	10,054	0	10,054
	貸 付 金	0	0	0

表 4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,054
	貸付金返還金	1,820
	運 用 益 金	0
	合 計	11,874
払出	貸 付 金	1,820
差 引 残 高		10,054

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
28年度末現在高	0	0
貸 付 金	7	1,820
貸付金返還金	7	1,820
29年度末現在高	0	0

当年度中の貸付件数は 7 件、貸付金額は 1,820 千円で、前年度と比較すると件数は 2 件 (40.0%) 増加となり、金額は 1,165 千円 (36.0%) 減少となっている。